

第32期第4回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



平成28年6月22日（水）午後4時～6時、京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）で、第32期京都市社会教育委員会議の第4回目となる会議が開かれました。
会議の模様をわたくしマナビィがレポートします！

出席委員（17名のうち13名）

五十音順

井上 満郎 委員， 稲垣 恭子 委員， 大八木 淳史 委員， 齊藤 修 委員， 佐伯 久子 委員，
白井 皓大 委員， 新家 忠弘 委員， 鈴木 ちよ 委員， 西脇 悦子 委員， 橋元 信一 委員，
森 清顕 委員， 安成 哲三 委員， 吉川 左紀子 委員



■ 開会〔井上議長〕

■ 議事1 「第58回全国社会教育研究大会（千葉大会）」出席者について

（事務局から）

「学び合い、支え合い、高め合う 社会教育の創造」をテーマに10月26日から28日の3日間の日程で千葉県千葉市で開催されます。



後日、井上議長と相談のうえ、鈴木ちよ委員に御出席いただくことになりました。

■ 議事2 学校運営協議会について

（事務局から）

- 本市の学校運営協議会には、明治2年、64校の「番組小学校」を設立した京都市民の教育に対する精神性が受け継がれています。明治初期、東京遷都により京都のまちは衰退の危機に瀕し、危機感を持った町衆たちは、「まちづくりは人づくりから」という信念のもと、「番組」とよばれる自治組織ごとに、竈の数に応じてお金を出し合い、政府による学制発布（明治5年）に先駆けて学校をつくりました。これが「竈金の精神」つまり「地域の子どもは地域で育てる」という精神です。
- また、児童・生徒数の減少に伴い、昭和50年代中頃から行った学校統合では、学校が学校教育のみならず、地域自治活動の拠点となっていることを踏まえ、地域や保護者の議論・検討を尊重し、地元主導で進めました。このように、本市では、地域とともにある学校、つまり、「開かれた学校」づくりを推進することを大切にしています。
- 「開かれた学校」づくりは、3つの基本姿勢を大切に推進しています。
 - 1つ目は、学校と家庭、地域が互いに批判し合うのではなく、足りないところを補い合い、高め合う信頼関係を構築することです。
 - 2つ目は、学校教育活動の情報共有だけでなく、教育課題についても学校・家庭・地域の問題として共有し、その克服のために行動し、行動結果について評価する共有サイクルの確立です。
 - 3つ目は、「いじめ」「ネット依存」「薬物」など、子どもたちの「いのち」に関わる重要な事案に対し、すべての大人が当事者意識を持ち、子どもたちの今と未来に責任を持つことを理念とする「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体的実践です。

- ・ 現在「開かれた学校」として、約3万人の学校支援ボランティアの支援のもと、様々な教育活動を展開しています。また、学校評議員制度の全校での導入（平成13年度）、学校評価システムの全校実施（平成15年度）などの取組も進めてきました。この間、国レベルでは、「総合的な学習の時間」充実など、あらゆる教育課題への対応が検討されていましたが、本市は、これらの課題に対応する手段として、「小中一貫教育」と「コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置する学校）」に注目し、本市教育改革の両輪として取り組んできました。平成16年度には、学校運営協議会が法制化され、同年度以降、本市では学校運営協議会を順次指定しています。平成28年度5月末現在の指定校数は全国最多で、小学校及び総合支援学校全校を含む237校園です。
- ・ 本市の学校運営協議会には、4つの特徴があります。
 - 1つ目は、企画推進委員会の設置です。企画推進委員会は、その上位にある理事会の方針を具現化し、理事会と一体となって学校の応援団としての機能を果たします。
 - 2つ目は、学校関係者評価の実施です。教育活動における学校の自己評価に対して意見を述べるだけでなく、課題解決のために学校運営協議会ができる支援にまで踏み込んで提示します。
 - 3つ目は、教員公募制度です。学校運営協議会を設置した学校には、教員を1名公募することができます。学校運営協議会では、応募書類の選考や面接により自校に適する人材を選考しています。
 - 4つ目は、校長の権限と責任の明確化です。校長のリーダーシップによる学校運営を実現するため、学校運営協議会の指定や委員の任命などについてルールを設けています。
- ・ 取組の成果には「学校教育活動の支援が得られた」「地域人材の確保が図られた」「学校・家庭・地域の連携が図られた」ことなどが挙げられます。一方、委員やボランティアの高齢化に伴う「年齢構成や引継ぎ」「人材確保」などの課題もあります。
- ・ 今後は、小中一貫した学校評価の実施、小中合同の学校運営協議会設置の推進などを通して、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む京都の教育を、より豊かなものにしていきたいと考えています。

○ 新家 忠弘 委員（平成26年度京都市PTA連絡協議会会長）

4年前から学校運営協議会の理事、また、今年の6月からは理事長を務めています。理事会と企画推進委員会との連携に課題があると感じています。確かに、企画推進委員会は、見守り活動や図書ボランティアなど、様々な場面で活躍されていますが、それらの活動は、学校と企画推進委員会との間で直接調整されることが多いからです。



また、最近の学校運営協議会では、まだ地域活動に参加されたことのない方々を取り込み、今後の地域活動を担ってもらうためのステップアップの場を設定できないかと議論しています。今後は、地域活動に参加されたことのない方や慣れておられない方の視点に立って、学校運営協議会が地域の方と触れ合う場をたくさん設定できれば、有機的な活動につながるのではないかと考えています。

○ 佐伯 久子 委員（京都ユネスコ協会会員）



学校運営協議会には長く関わっていますが、協議会ごとの温度差を感じていますので、全学校の学校運営協議会の委員が集まって、自校の活動を紹介し合うなど、学校間で情報共有や情報交換ができる機会があれば良いのではないのでしょうか。もし、既にそのような取組をされているのであれば、その内容や周知方法などについて教えてください。

（事務局から）

本市では、年に1回、学校運営協議会委員や教員を対象に、学校運営協議会の充実に向けた研修会を実施し、学校同士の情報交換などを行っています。研修会実施の案内は、全校に配布していますが、広報が不十分な点もあるようです。引き続き、学校から学校運営協議会を含めた地域の方々に十分な周知ができるよう働きかけてまいります。

○ 西脇 悦子 副議長（京都市地域女性連合会相談役）



私は地元の小・中学校それぞれの学校運営協議会に参加していますが、他校の例を聞いていますと、協議会の運営形態などに違いを感じます。私が参加する学校運営協議会は、学校統合により小学校は5校が1校に、中学校は19の元小学校区が1つになっています。そして、理事などの委員には、元学区の自治連合会長など地域の役員がそれぞれ平等に選出されています。それゆえ、各校の校長先生は、元学区の住民の声を聴きながらそれぞれの地域に応じた運営をしていただきますし、私たちは自主的に、かつ、責任を持って、元学区の良いところを活かした活動を展開しています。

○ 井上 満郎 議長

（京都市歴史資料館長，京都市埋蔵文化財研究所長，京都産業大学名誉教授）

同じ京都市内でも様々な地域がありますので、学校運営協議会の運営形態に個性が生じるのも当然です。また、温度差という側面から全国における学校運営協議会の設置状況を見ますと、自治体によって大きな差が見受けられます。設置校数の多寡の原因など、他都市の状況について教えてください。



（事務局から）

学校運営協議会の設置数は多い順に、市単位では京都市・岡山市・横浜市、都道府県単位では山口県・東京都・京都府となっています。設置校数が多い地域の中には、山口県、上越市、由利本荘市のように、県や市の方針として学校運営協議会の設置に取り組んでいるところがあります。また、一律の制度を導入しやすい小・中規模程度の市町村では比較的導入しやすく、大きなエリアを包括する政令市などでは地域実態に違いがあることから導入しにくいという傾向もあります。

現在の設置校数（全国）は約2,800校で、国の第一目標である3,000校（全小・中学校の1割）は達成できそうです。しかし、全校に設置すべきという意見もあり、学校運営協議会の良さを広げて設置校数を更に増やしていくことが、今後の国の基本方針になるのではと考えています。

○ 白井 皓大 委員（市民公募委員）



全市の学校運営協議会委員の人数（約2,200人）、企画推進委員の人数（約5,600人）について、非常に多いと感じる一方で、両者を合わせても京都市の人口の1%にも満たないことから、将来委員になることができる人材がまだまだ存在するのではないかと感じます。委員やボランティアの人材確保が課題に挙がっていますが、今後、どのように人材の掘起こしをされるのでしょうか。

また、学校によって学校運営協議会の機能に温度差があるようですが、機能しているところとそうでないところでどのような傾向があり、また、十分に機能させるために教育委員会ができる支援策としてどのようなことがあるのでしょうか。

(事務局から)

まず、人材の確保について、ホームページ上で新規委員を公募することにより、人材を確保している学校もあります。また、企画推進委員会が主催するイベントに多くの方に参加してもらうことで、取組の裾野を広げるとともに、人材の確保にもつなげる工夫も行われています。

次に、学校による温度差について、例えば、地域の中でPTAや自治会など、たくさんの役職が既に用意されていて、新しくできた学校運営協議会に送り出す人材が非常に限られているところでは、人材確保が難しく運営も困難になりがちです。ただし、学校・地域によって実態や課題がまちまちですので、特定の傾向があるわけではありません。

○ 大八木 淳史 委員 (元ラグビー日本代表、学校法人芦屋学園理事長)

学校運営協議会を進めていくうえで、やはり人材の必要性は高く、その確保には、地域住民だけでなく企業の力を借りるという発想が必要です。京都にはたくさんの企業がありますので、教育委員会が企業と連携し、企業から企画推進委員に人材を送り込んでもらい、活躍してもらおうと良いでしょう。

また、公立・私立を問わず大学と連携し、大学生の力も活用してはどうでしょうか。大学生は小・中学生と年齢も近いですし、子どもたちの成長や大学生の今後の地域活動への貢献など、長い目で見ると非常に効果的ではないかと考えます。



■ 報告-1 「京^{みやこ}まなびミーティング」について

(事務局から)

- ・ 去る4月8日、京都アスニーの人気講座「ゴールデン・エイジ・アカデミー」とタイアップし、井上満郎議長に「渡来人が来たころー国際都市京都のはじまり」と題した御講演をいただきました。当日は、約700名の市民の方々が熱心に聴き入っておられました。
- ・ 次回は、9月4日、京都市学校歴史博物館の企画展関連講演会とタイアップし、稲垣恭子委員に「男女別学の時代と女学校文化」と題して御講演いただきます。

「京(みやこ)まなびミーティング」では、委員の方々が、その専門性や経験を生かし、講演などを行っています。これまで実施された内容は[こちら](#)から御覧になれます。



○ 井上 満郎 議長

当日は、朝早くから多くの熱心な受講者にお集まりいただきました。お越しいただいたお一人お一人の興味関心にお応えできたかどうかは分かりませんが、私自身、楽しくお話をさせていただきました。

○ 稲垣 恭子 委員 (京都大学大学院教育学研究科教授)



戦後の京都では、男女共学が徹底的に進められたという点では非常に特異ですが、その一方で、男女別学のニーズにも対応していたという側面があったという視点からお話をさせていただく予定です。

京都市学校歴史博物館の企画展「男女共学化の時代 一戦後京都の公立高・女子高・男子高一」は、7月2日～9月25日の開催です。詳細は[同博物館のホームページ](#)を御覧ください。



■ 報告-2 平成28年度指定都市社会教育委員連絡協議会について

(事務局から)

5月27日に相模原市で開催され、本市からは白井皓大委員に御出席いただき、堺市提案の協議題「社会教育委員会議の提言書や社会教育委員会議としての取組活動について」に対し、本市の状況を発表していただきました。

○ 白井 皓大 委員

指定都市という一定規模以上の都市から関係者が集まる会議であるため、それらの都市で展開されている取組などについては、京都市の施策を進めるうえでも参考にできるのではないかと感じましたし、最先端の社会教育の実情を知ることができて非常に有意義でした。

また、連絡協議会に先立って実施された社会教育施設視察では、相模原市立博物館と宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスを見学することができました。どちらの施設でも市民や子どもたちの学びを提供する施設としての工夫が見られ、勉強になりました。

■ 報告-3 「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画について

(事務局から)

本市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」(計画期間：平成23年度から10年間)の後半期に取り組む具体的な事業を示した後期実施計画を策定しました。

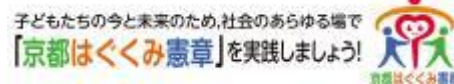


後期実施計画では、「子どもを共に育む戦略」「真のワーク・ライフ・バランス戦略」など、京プランに掲げた11の重点戦略ごとに、今後5年間で取り組む具体的な事業を掲げています。詳しくは[こちら](#)。

■ 報告-4 「京都是ぐくみ憲章」平成28年度行動指針について

(事務局から)

- ・ 「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」に基づき、「4つの重点行動」をはじめとした具体的な実践方策である、平成28年度の「行動指針」を策定しました。
- ・ 4つの重点行動の筆頭には、昨年来から喫緊の課題となっている「薬物乱用対策」を位置づけています。また、「児童虐待対策」「いじめ対策」「インターネットの不適切利用対策・電子映像メディア依存対策」についても、引き続き重点行動に位置付けました。今年度は特に、子どもたちの「命を守る」という表現を打ち出し、保護者・地域住民・事業者など、それぞれの立場での行動例を示しています。
- ・ 今後は、啓発リーフレットを育ち学ぶ施設で配架し、また、町内会で回覧していただくなどして広く周知し、市民ぐるみ、地域ぐるみの実践を呼び掛けていきます。



■ 報告-5 携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラムについて

(事務局から)

- ・ 子どもたちの携帯情報通信機器（スマホ・ゲーム機など）の使用に関する諸問題が浮き彫りになる中、これらの問題を解決するため、小学生対象2種類、中学生・保護者対象各1種類、計4種類の学習・啓発プログラム（授業モデル）を開発し、今年度から本格的に導入しています。

- プログラムの特徴は3つあります。
 - 1つ目は、教員と携帯電話市民インストラクターが協働で授業を行うことで、常に児童・生徒の様子を身近で見ている教員と、専門知識を有する携帯電話市民インストラクター双方の強みを活かしています。
 - 2つ目は、動画教材などを活用してグループ討議を行い、児童・生徒が自ら問題点や解決策について考える、アクティブラーニングの手法を取り入れていることです。
 - 3つ目は、学習前のアンケートなどを通して、家庭での児童と保護者との会話につなげ、保護者の課題意識向上を図ることで。
- 小学生対象のプログラムでは、学校によってスマホの所持率に開きがあり、SNSを利用したことのない子どももいるため、模擬体験を取り入れ、SNSについて理解できるような内容にしています。また、中学生対象のプログラムでは、既に多くの生徒がSNSを利用し、その利便性を感じている一方、既読無視による悪口や仲間外れなどのトラブルも起こっていることを踏まえ、SNSによるコミュニケーショントラブルについて考えさせる内容にしています。
- プログラムを実施する教員に対しては、実施の流れをまとめた資料を作成し、事前にすべきことや使用する教材を明確にすることで、教員と携帯電話市民インストラクターとの打合せ時間の短縮を図っています。なお、小・中学生対象のプログラムに関する資料は、実施校・未実施校を問わず、教育委員会イントラネットのホームページ上で閲覧できるようにしています。
- 今年度は、小学校63校・中学校5校で実施予定です（平成28年6月8日現在）。今後は、教員にプログラムについての認識を深めてもらうため、公開授業や研修会を実施するとともに、1時間で実施可能なプログラムの開発など、試行実施や公開授業から明らかになった課題に対応することで、実施校拡大につなげたいと考えています。

■ 報告-6 「京都市平安京創生館開館10周年記念特別展」について

（事務局から）

- 平安京を間近に体感できる学習施設「古典の日記念 京都市平安京創生館」の開館10周年を記念し、「よみがえる古代京都の風景～遺跡復元鳥瞰図の世界～」と題した特別展を来年6月までの1年にわたり開催しています。
- 特別展では、平安京の様々な風景を再現した鳥瞰図を展示しています。遺跡復元鳥瞰図は、梶川敏夫氏（京都女子大学・京都造形芸術大学 非常勤講師）によるもので、小さな画用紙の中に柱の一本一本、人の一人一人まで、精密に描かれています。また、10周年に合わせ、床面マップで古代の京都盆地を再現するなど、常設展示も充実させています。
- 平安京創生館は、考古学・歴史学などの研究成果を結集して再現された平安京復元模型や発掘調査による出土品の展示などを行い、市民の学びの場として御利用いただくとともに、市民ボランティアの方に来館者への案内や解説をしていただくなど、学んだことを発表し社会に還元する機会としても活用されています。このような生涯学習の場により多くの方々に来館いただけるよう、今後も取組を充実させていきたいと考えています。

梶川氏が、市民の皆様には平安京の様子を分かりやすくお伝えしたい！という熱い思いから描かれた遺跡復元鳥瞰図。特別展ではその原画を見ることができます。常設展示も充実していますので、是非、[平安京創生館](#)にお越しください！



■ 主催事業 及び 刊行物等の案内・説明

■ 閉会〔井上議長〕

■ 閉会挨拶

在田正秀 教育長から挨拶がありました。



■ 「平安京創生館」施設見学

議事終了後、「平安京創生館」を見学しました。



<特別展の遺跡復元鳥瞰図>

<古代の京都～ヤマシロイメーヅマップ～>

平安京の様子を精密に再現した鳥瞰図や床面マップに、皆さん熱心に見入っておられました。

